

## 堤龍弥教授略歴・主要論著

雑誌名	法と政治
巻	72
号	1
ページ	49(49)-71(71)
発行年	2021-05-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00029735">http://hdl.handle.net/10236/00029735</a>

# 堤 龍弥 教授 略歴

## 学 歴

昭和45年 4 月	神戸大学法学部法律学科入学
昭和49年 3 月	神戸大学法学部法律学科卒業
昭和49年 4 月	神戸大学大学院法学研究科私法専攻修士課程入学
昭和51年 3 月	神戸大学大学院法学研究科私法専攻修士課程修了 (法学修士)
昭和54年 4 月	神戸大学大学院法学研究科私法専攻博士課程後期課程入学
昭和57年 3 月	神戸大学大学院法学研究科私法専攻博士課程後期課程単位取得満期退学

## 職 歴

昭和54年 4 月	神戸学院大学法学部助手
昭和57年 4 月	神戸学院大学法学部講師
昭和60年 4 月	神戸学院大学法学部助教授
昭和61年 3 月	西ドイツ（当時）ザールラント大学法経学部客員研究員（昭和63年 3 月まで）
平成 3 年 4 月	神戸学院大学法学部教授
平成 9 年 8 月	神戸学院大学教務部長（平成11年 7 月まで）
平成13年 4 月	神戸学院大学評議員（平成15年 3 月まで）
平成16年 3 月	弁護士登録（兵庫県弁護士会）
平成16年 4 月	関西学院大学大学院司法研究科教授（令和 2 年 3 月まで）

令和 2 年 4 月          大阪経済法科大学法学部客員教授

## 学会及び社会における活動等

### <所属学会および役職>

昭和55年 4 月          日本民事訴訟法学会会員

平成 7 年 5 月          日本民事訴訟法学会理事（平成10年 5 月まで）

平成29年 5 月          日本民事訴訟法学会監事（平成31年 5 月まで）

### <公的活動>

平成12年 6 月          明石市公文書公開審査会委員（平成14年 5 月まで）

平成14年 6 月          明石市情報公開審査会委員（平成20年 5 月まで）

## 賞 罰

特になし

# 主要論著

### （著書）

1. 基本法コンメンタール破産法 共 平成元年11月 日本評論社 編  
者：中野貞一郎＝道下徹。分担執筆：庵前重和，池尻郁夫，池田辰夫，  
五十部豊久，その他37名。破産法・第 2 編第 4 章「監査委員」（pp. 219-  
223）および同第 3 編第 2 章「復権」（pp. 343-346）を分担執筆。監査  
委員の設置（170条）から注意義務・費用の前払い・報酬（175条）まで，  
および当然の復権（366条ノ 21）から準用規定（373条）までの注釈を執  
筆した。
2. 新判例コンメンタール民事訴訟法 2 共 平成 5 年 9 月 三省堂  
50(50) 法と政治 72 巻 1 号 （2021 年 5 月）

編者：谷口安平＝井上治典。分担執筆：井上治典，梅本吉彦，塩谷公男，加波眞一，その他10名。旧民事訴訟法・第1編第4章第2節「期間及期日」(pp. 345-389)を分担執筆。期日の指定・変更(152条)，一般の休日(153条)，呼出の方式(154条)，期日の開始(155条)，期間の計算(156条)，期間の始期(157条)，期間の伸縮・附加期間(158条)，不変期間と追完(159条)についての注釈を執筆した。

3. 基本法コンメンタール破産法(第2版) 共 平成9年10月 日本評論社 著書・1を最新の判例・学説等により改訂したもの。
4. 注釈民事訴訟法(5) 共 平成10年2月 有斐閣 編者：新堂幸司＝福永有利。分担執筆：中野貞一郎，福永有利，新堂幸司，角森正雄，その他14名。旧民事訴訟法・第2編第1章第235条「起訴に基づく時効中断等の時期」(pp. 290-313)の注釈を分担執筆。起訴に伴う実体法上・訴訟法上の効果，時効中断・期間遵守の効果，根拠，時効中断の効果が生じる権利の範囲，出訴期間遵守の効果が及ぶ権利の範囲などについて論じた。
5. 新民事訴訟法講義 共 平成10年4月 有斐閣 編者：中野貞一郎＝松浦馨＝鈴木正裕。分担執筆：青山善充，池田辰夫，伊藤眞，井上治典，その他17名。第2編第6章「訴え提起の効果」(pp. 141-151)および第2編第7章「訴訟手続の進行」(pp. 152-162)を分担執筆。起訴に伴う実体法上・訴訟法上の効果，重複訴訟の禁止，時効中断の効果，職権進行主義，進行参考事項の事前聴取，進行協議期日，訴訟手続の停止などについて論じた。
6. 現代民事訴訟法入門(新版) 共 平成10年4月 法律文化社 編者：中野貞一郎。分担執筆：中野貞一郎，徳田和幸，本間義信，池田辰夫，その他9名。第10章「少額訴訟手続」(pp. 313-329)を分担執筆。少額訴訟の要件，通常手続との関係，少額訴訟の審理，少額訴訟の判決，

不服申立てなどについて論じた。

7. 新民事訴訟法講義（補訂版） 共 平成12年3月 有斐閣 著書5  
を最新の判例・学説等により改訂したもの。
8. 新民事訴訟法講義（第2版） 共 平成16年4月 有斐閣 著書7  
を、平成16年度から始まるロースクールの教科書としても使えるよう、  
最新の判例・学説および民事訴訟法等の一部改正をも取り入れて、全  
面的に改訂したもの。
9. 新現代民事訴訟法入門 共 平成17年4月 法律文化社 編者：池  
田辰夫。分担執筆：池田辰夫，徳田和幸，本間義信，坂原正夫，その他  
16名。第14章「簡易裁判所の訴訟手続」（pp. 288-304）を分担執筆。簡  
易裁判所の訴訟手続，少額訴訟手続，少額裁判の実際について論じた。
10. 新民事訴訟法講義（第2版補訂版） 共 平成18年3月 有斐閣  
著書8を最新の判例・学説等により改訂したもの。
11. 新民事訴訟法講義（第2版補訂2版） 共 平成20年5月 有斐閣  
著書10を最新の判例・学説等により改訂したもの。
12. 新基本法コンメンタール人事訴訟法・家事事件手続法 共 平成25年  
11月 日本評論社 編者：本間靖規＝松川正毅＝西岡清一郎。分担執  
筆：高田裕成，長谷部由起子，大濱しのぶ，高田昌宏，その他55名。  
家事事件手続法・第1編第7章「家事事件の審理等」（pp. 177-183）を  
分担執筆。手続の非公開（33条），期日及び期間（34条），手続の併合等  
（35条），送達及び手続の中止（36条），裁判所書記官の処分に対する異  
議（37条）についての注釈を執筆した。
13. 注釈フランス民事訴訟法典（特別訴訟・仲裁編） 共 平成28年10  
月 信山社 編者：徳田和幸・町村泰貴。分担執筆：徳田和幸，上北武  
男，その他6名。第3巻第3編第1章「夫婦の権利および夫婦財産制」  
（pp. 178-189）および第4巻第1編「国内仲裁第」のうち第1章仲裁合  
52(52) 法と政治 72巻1号（2021年5月）

意〜第4章仲裁判断」(pp. 257-271)を分担執筆。

14. 新民事訴訟法講義(第3版) 共 平成30年2月 有斐閣 著書11  
を最新の判例・学説等により改訂したもの。

(学術論文)

1. 弁護士費用の敗訴者負担に関する一研究—フランス新民事訴訟法700条をめぐる問題点について 単 昭和56年4月 神戸学院法学11巻4号(神戸学院大学法学会) (pp. 23-84)。フランス新民事訴訟法700条(衡平に基づく弁護士費用の償還命令)の紹介とそれをめぐる問題点について論じた。
2. 係争物の譲渡と特定承継人の地位—比較法的研究(1)・フランス法 単 昭和57年6月 神戸学院法学13巻1号 (pp. 33-69)。訴訟中に係争物が当事者の一方から第三者に譲渡されてしまった場合の両当事者および第三者の訴訟法上の地位について、フランスの判例の分析を通じて理論的に説明しようとした。
3. 弁論主義から対審主義へ—Jacques Normand, Le juge et le fondement du litige, Mélanges offerts à Pierre Hébraud, 1981の紹介 単 昭和58年7月 神戸学院法学14巻2号 (pp. 189-206)。適正かつ後見的な裁判(職権主義の強化)への希求と当事者に対する不意打ち防止(防御権の尊重)の要請という相克する問題の立法的解決につき、一つの方向を打ち出したフランス新民事訴訟法を、ノルマン教授の「裁判官と訴訟の基礎」と題された論文の紹介を通じて考察・検討した。
4. 民事訴訟の理想と裁判官の役割—フランス法の場合 単 昭和59年3月 神戸学院法学14巻4号 (pp. 47-62)。フランスにおける裁判官の役割について論じたペロ教授の研究報告の紹介を通じて、近時わが国で有力になりつつある「手続保障の第三の波」理論の妥当性について、

批判的に検討を行なった。

5. 法領域における当事者権—フランス及びわが国における理論状況の素描 単 昭和59年10月 神戸学院法学15巻2号 (pp. 21-75)。近時の裁判官の職権強化の傾向に対し、いわばそのアンチテーゼとして法領域における当事者支配の可能性について、フランス及びわが国の理論状況を概括的に考察し検討を加えた。
6. 裁判官の法適用と処分権主義（弁論主義） 単 昭和60年1月 判例タイムズ540号（判例タイムズ社） (pp. 81-85)。当事者がその請求を基礎づけるために援用した法条に裁判官は拘束されるべき旨を判示したフランス破毀院の近時の判例を取り上げ、その紹介を通じて法的対論の重要性を示唆しようとした。
7. いわゆる仲裁適格について 単 平成2年1月 神戸学院法学20巻1号 (pp. 177-212)。仲裁付託の対象となりうる資格という観点から、主として訴訟と比較して、対象を拡大する積極的機能とそれを縮小する消極的機能があることを指摘し、それらを通じて仲裁のもつ特色について論じた。
8. 仲裁適格の意義と機能 単 平成2年2月 民事訴訟雑誌36号（法律文化社） (pp. 230-240)。上記論文7の内容を、民事訴訟法学会第59回大会での研究報告用にまとめなおした。
9. ドイツ転付命令法の史的素描 単 平成2年10月 神戸学院法学20巻3・4号 (pp. 201-215)。強制執行における優先主義と平等主義の関係が、転付命令の理論および実務にどのような影響を及ぼしているかについて、ドイツにおける転付命令の沿革とその現状を紹介することにより、論じようとした。
10. フランスにおける仮処分 単 平成4年11月 神戸学院法学22巻3・4号 (pp. 1-45)。後記論文20における基本的な記述を前提に、フランス(54) 法と政治 72巻1号 (2021年5月)

ンスにおける仮処分の具体的な手続内容のいくつかについて、さらに詳しく論じた。

11. 免責の効力 単 平成6年1月 判例タイムズ830号 (pp. 360-363)。

石川明＝田中康久＝山内八郎編『破産・和議の理論と実務』において、免責の効力を体系的に論じた。

12. フランスにおける仮差押え(1) 単 平成6年2月 神戸学院法学24巻1号 (pp. 85-111)。わが国の仮差押えに相当すると思われるフランスの保全措置(mesures conservatoires)に関する1991年7月9日法律およびその施行細則を定めた1992年7月31日デクレにおける改正内容を軸に、フランス仮差押え手続の全体的・総合的な研究を試みた。(1)では、まず前記改正の経緯について論述し、付録として改正法の抄訳を試みた。

13. フランスにおける仮差押え(2) 単 平成6年4月 神戸学院法学24巻2号 (pp. 103-130)。上記12の(2)として、(1)を踏まえ、その改正の経緯を詳しく探求する意味から、改正法の元となり、なお今後のその解釈運用にも重要な影響を及ぼすであろうと推測される旧法下におけるその手続の概要を論述した。

14. 職権調査事項と当事者の手続権保障—とくに適法性の審査 Prüfung der Zulässigkeit について 単 平成7年6月 信山社 (pp. 160-174)。ザールラント大学ゲルハルト・リュケ教授のご退職を記念して企画された論文集『民事手続法の改革』に寄稿した論文である。主として、ドイツ法を参考に、わが国における適法性審査の問題点、とくに口頭弁論を経ずに裁判できる場合の当事者の手続権保障の在り方につき、立法論にわたって論じたものである。

15. 口頭弁論の実施 単 平成7年7月 日本評論社 (pp. 284-286)。

鈴木重勝＝井上治典編『民事訴訟法1(第3版)』において、34＝3の  
法と政治 72巻1号 (2021年5月) 55(55)



テーマ「口頭弁論の実施」につき、論点整理をし、それについて私見を交えて論述した。

16. フランスにおける仮差押え（3） 単 平成7年10月 神戸学院法学25巻4号（pp.137-194）。上記12の（3）として、（1）（2）を踏まえ、本論文の主たる目的であるフランス新仮差押え手続の概要を明らかにした。
  17. 口頭弁論を経ない訴えの却下 単 平成7年12月 有斐閣（pp.111-140）。中野貞一郎先生古稀祝賀『判例民事訴訟法の理論（下）』に寄稿した論文である。わが国では、例外として、訴訟要件を欠く不適法な訴えで、その欠缺を補正することができないものについては、口頭弁論を経ないで判決で却下することができるとされているが、適正手続の保障という観点から、果たしてその際の裁判所の裁量的判断に明白かつ合理的な基準が存在するのかどうかを、過去の裁判例の検討を通じて明らかにしようとした。
  18. 不利益変更の禁止 単 平成8年1月 法学教室184号（有斐閣）（pp.40-41）。不利益変更の禁止の前提となる、控訴審における口頭弁論の範囲を不服申立ての範囲に限定している旧民事訴訟法377条1項（現行296条1項）の立法趣旨、その沿革目的、関連する条文・理論、学説・判例の諸相および将来の展望について論述した。
  19. フランスにおける仮差押え（4・完） 単 平成8年2月 神戸学院法学26巻1号（pp.231-248）。上記12の（4・完）として、（1）（2）（3）を踏まえ、本論文の主たる目的であるフランス新仮差押え手続のうち、裁判上の担保についてその概要を明らかにした。
  20. フランスにおける民事保全 単 平成8年12月 法律文化社（pp.231-248）。中野貞一郎＝原井龍一郎＝鈴木正編『民事保全講座Ⅰ－基本理論と法比較』においてその比較法的研究の一つとして、フランスに
- 56(56) 法と政治 72巻1号（2021年5月）

おける民事保全を論じ、その全体像の概観を試みた。

21. 釈明権・釈明義務 単 平成10年6月 一粒社 (pp.222-230)。鈴木重勝＝上田徹一郎編『基本問題セミナー民事訴訟法』において、釈明権の根拠・目的について、対立当事者間の対論を実質化し、活性化させる手段として位置づけたうえで、新民事訴訟法下での釈明権の適正な行使の在り方について論じた。
22. 判決の反射的效果 単 平成10年9月 有斐閣 (pp.256-257)。青山善充＝伊藤眞編『民事訴訟法の争点(第3版)』において、判決の反射効とは何か、それに関する学説・判例の紹介・分析および反射効は認められるべきかにつき批判的に論じた。
23. 1819年のジュネーヴ民事訴訟法(1)－わが法の史的源流の一つの紹介 単 平成12年5月 神戸学院法学30巻1号 (pp.187-322)。わが国の母法である1877年ドイツ帝国民事訴訟法に強い影響を与えたとされる、ベロ教授により起草された1819年ジュネーヴ民事訴訟法を紹介し、その沿革および立法的背景を論じることにより、わが国の民事訴訟法の審理方式とその成立過程に関心を持たれる人々に一つの資料を提供しようとしたものである。そのうち、(1)は主に法文の翻訳を中心とする。
24. 1819年のジュネーヴ民事訴訟法(2)－わが法の史的源流の一つの紹介 単 平成12年8月 神戸学院法学30巻2号 (pp.47-65)。上記論文23の(2)として、1819年ジュネーヴ民事訴訟法の起草者であるピエール・フランソワ・ベロ教授の人と作品についてその紹介を試みた。
25. 手続内不服申立てと事後的救済方法の同質性と異質性－配当異議と不当利得返還請求の関係を素材として 単 平成12年8月 信山社 (pp.271-297)。佐々木吉男先生追悼論集『民事紛争の解決と手続』に寄稿した論文である。過誤配当と不当利得の関係について、担保権者と一般債権者の取扱いを区別する近時の二つの最高裁判決を素材に、主題

のような一般的な視野から、そのような最高裁判決の論理を批判的に論じた。

26. 当事者の確定 単 平成13年7月 法学教室251号 (pp. 33-37)。  
訴訟の主体であり、要ともいえる当事者をめぐる論点の一つである「当事者の確定」をめぐる諸問題について、その確定基準、確定後の処理の問題、確定理論の機能・役割ないし守備範囲、当事者概念・当事者適格との関係を中心に論じた。
27. 審理方式としての口頭弁論 単 平成14年1月 有斐閣 (pp. 283-309)。鈴木正裕先生古稀祝賀『民事訴訟法の史的展開』に寄稿した論文である。口頭弁論を規律する訴訟法上の基本原則である口頭主義・公開主義・直接主義・双方審尋主義等の歴史的沿革の素描を中心に、そのような西洋諸国における歴史的変遷を経てわが国に継受されたそれらの審理方式としての口頭弁論の現状・内容を批判的に検討した後、今後の課題を指摘し、そのあるべき展望を試みた。
28. 犯罪被害者の民事的救済 単 平成14年5月 商事法務 (pp. 147-175)。石川明先生古稀祝賀『現代社会における民事手続法の展開(上)』に寄稿した論文である。民事法の立場から、とくに犯罪被害者の加害者に対する損害賠償請求という局面を切り出し、そのための情報収集手続の観点から、犯罪被害者保護の在り方を考察した。合わせて、わが国の旧刑事訴訟法に存在した附帯私訴につき、その導入の可能性についても検討を試みた。
29. 仲裁における相殺の抗弁の取扱い 単 平成14年9月 神戸学院法学32巻2号 (pp. 1-18)。国際民事訴訟法における相殺の取扱いに関する最新の論点、すなわち、仲裁手続において、相手方が相殺の抗弁として仲裁契約に包含されない反対債権を主張した場合の仲裁人の審判権限いかん、について、諸外国・諸機関の立法例および主としてドイツな
- 58(58) 法と政治 72巻1号 (2021年5月)

らびにわが国の学説・判例を紹介した後、内包する諸問題について、主として肯定説の立場から、若干の検討を試みた。

30. 相殺の抗弁, 反対請求 単 平成19年2月 青林書院 (pp. 187-190)。

小島武司＝高桑昭編『注釈と論点仲裁法』の論点25において、仲裁事件の被申立人が、仲裁申立人の請求に対して、その答弁に付加して、彼が仲裁申立人に対して有している（しかし仲裁合意のない）反対債権による相殺の抗弁を提出した場合、仲裁廷は、相殺のために持ち出された請求の実体的判断をする権限を有するか、という問題について、一定の要件のもとでこれを肯定的に解すべきことを論じた。

31. 差止請求権の法的基礎 単 平成20年2月 法律文化社 (pp. 71-

92)。井上治典先生追悼論文集『民事紛争と手続理論の現在』に寄稿した論文である。継続的・反復的な侵害行為からの民事的救済である差止請求権の法的基礎、すなわち法的根拠ないし法律構成について、統一的な基準を求めて、これまでの学説・判例を整理することにより、この問題を考える際の理論的枠組みを提供することを試みた。

32. 会社法と仮処分 単 平成20年10月 法律時報80巻11号 (pp. 50-

57)。特集「会社法のいま」という統一テーマのもと、平成18年5月に施行された会社法において新たに導入された制度が、果たして当初の目論見どおりに機能しているのかを検証するため、新会社法下における会社仮処分の内容（基本法である民事保全法および会社法におけるその規律、すなわち各規定相互の関係、その内容および解釈）について、実務上の取扱いも交え、概観した。

33. 判決の反射的効果 単 平成21年3月 有斐閣 (pp. 242-243)。伊

藤眞＝山本和彦編『新・法律学の争点シリーズ4 民事訴訟法の争点』において、前記22の補訂を行った。

34. 審決取消訴訟上告審係属中の特許出願放棄と訴えの利益 単 平成21

年9月 青林書院 (pp. 316-324)。小野昌延先生喜寿記念『知的財産法最高裁判例評釈大系 [I] 特許・実用新案法』に寄稿した論文である。最判昭和60年3月28日判時1151号125頁の判例評釈の形をかりて、補正却下の決定に対する不服の審判請求は成り立たない旨の審決があり、その審決に対する取消訴訟の上告審係属中に特許出願の放棄がされると、審決取消訴訟の帰趨はどうなるのかをめぐり、審決取消訴訟における訴えの利益をどう考えるか、およびその判断の基準時について、論じた。

35. 公証人の宣誓供述書 単 未刊 商事法務 新堂幸司編『新民事訴訟法の構造』において、新民事訴訟法施行に伴う整備法9条の「公証人法の一部改正」により、新たに導入された宣誓認証制度（公証58条ノ2，60条ノ5）について論じた。民事訴訟の場に書証として提出される、いわゆる陳述書の記載の正確性を担保するとともに、簡易かつ正確な証拠保全の手段を提供するために新設されたものであるが、その問題点も含め論述した。

36. 訴えの分類 単 平成26年2月 日本評論社 (pp. 179-201)。新堂幸司＝藤田耕三監修・高橋宏志＝加藤新太郎編『実務民事訴訟講座・第3期（第2巻）』において、訴えの類型論における問題点の整理と分析を通して、これまでの3種類の意義および最近提唱されている新類型の位置づけなどを試みた。それらの検討を踏まえて、訴えの類型論の今日的意義および（訴訟物，審判形式，判決効などとの関係を含めた）そのあるべき分類基準について、若干の私見を述べた。

37. 民事訴訟法改正法施行後の国際裁判管轄の上告審による審査 単 平成25年3月 信山社 (pp. 52-67)。石川明＝石渡哲＝芳賀雅顯編『EUの国際民事訴訟法判例Ⅱ』において、BGH, Urteil vom 28. 11. 2002を紹介し、ヨーロッパ共同体による懸賞約束に基づく消費者訴訟の土地管轄および国際裁判管轄について論じた。

38. 訴訟要件の証明責任 単 平成28年4月 弘文堂 (pp. 379-395)。

徳田和幸＝上野泰男＝本間靖規＝高田裕成＝高田昌宏編『民事手続法制の展開と手続原則』松本博之先生古稀祝賀論文集において、訴えの適法要件である訴訟要件について、その判断を基礎づける事実の存否につき調査がなされたが、遂にその存否が確定されないままに終わった場合、裁判所は証明責任によって処理すべきであること、およびその分配について、若干の私見を述べた。

39. 訴訟物と確定判決の遮断効をめぐる一考察—矛盾関係としての択一的関係および牽連・依存関係 単 平成29年2月 弘文堂 (pp. 369-384)。山本克己＝笠井正俊＝山田文編『民事手続法の現代的課題と理論的解明』徳田和幸先生古稀祝賀論文集において、判決効ないし確定判決の遮断効のうちでいわゆるその客観的範囲といわれる問題に焦点を当てて、これまでに提唱されたそれらをめぐる様々な議論を整理・分析（判決の遮断効論におけるそれらの位置づけと相互関係を解明）することを通して、判決理由中の判断の拘束力として議論されてきた作用の一部を、（主文の判断としての）訴訟物について生じる（既判力の消極的作用としての）確定判決の遮断効の観点（矛盾関係）から説明できないかを改めて検証しようとしたものである。

40. 一般条項と処分権主義—立退料判決を素材として 単 平成29年4月 弘文堂 (pp. 267-283)。加藤哲夫＝高田昌宏＝本間靖規編『現代民事手続の法理』上野泰男先生古稀祝賀論文集において、更新拒絶の通知ないし解約の申入れによる建物賃貸借契約の終了に基づく同明渡請求訴訟における立退料（の提供ないし支払いの申出）の訴訟法的意味ないし訴訟法上の位置づけについて、主として処分権主義（民訴法246条）の観点から論じた。

41. 差止請求権の執行方法と問題点 単 平成29年5月 法政論集274号

(名古屋大学) (pp. 331-342)。台湾・東呉大学で開催された国際民事執行・保全法研究会大会(平成29年2月20日)における報告原稿をまとめたものである。継続的・反復的な侵害行為からの民事的救済方法である差止請求権について、とくにわが国におけるその執行方法と問題点についてこれまでの学説・判例を紹介し若干の検討を行った。

42. ドイツ連邦通常裁判所2011年1月18日判決(航空会社に対し補償を求める乗客の訴えの国際裁判管轄) 単 未刊 信山社。三木浩一ほか編『EUの国際民事訴訟法判例Ⅲ』において、標記のテーマで判例解説を行った。

43. 継続的不法行為に基づく将来の損害賠償請求訴訟における請求適格について 単 平成31年3月 民事訴訟雑誌65号(法律文化社) (pp. 1-26)。継続的不法行為に基づく将来の損害賠償請求訴訟における請求適格について、これを肯定的に解する立場から、最判昭和56年12月16日民集35巻10号1369頁(大阪国際空港事件)を批判的に論じた。

(その他)

〈判例研究〉

1. 人訴法18条1項による判決効の拡張と必要的共同訴訟論及び当然の補助参加関係論との関係 単 昭和60年5月 神戸学院法学15巻4号(pp. 95-107)。東京高判昭和59年12月25日判時1140号88頁・1142号60頁の判例評釈。いわゆる「当然の補助参加関係論」を否定する判例の批判的検討を通じて、旧人訴法18条1項の問題点、裁判官の釈明権行使の在り方について、当事者の手続権保障の立場から論じた。

2. 損害保険金代位請求事件 単 昭和61年3月 六法出版社 (pp. 1250-1251)。中川淳編・増補判例辞典において、最判昭和57年9月28日民集36巻8号1652頁の判例解説を行った。

62(62) 法と政治 72巻1号 (2021年5月)

3. 山中浅間神社土地訴訟事件 単 昭和61年3月 六法出版社 (pp. 1285-1286)。中川淳編・増補判例辞典において、最判昭和57年7月1日民集36巻6号891頁の判例解説を行った。
4. 届出破産債権に対する異議と時効中断の帰趨 単 平成2年2月 有斐閣 (pp. 146-148)。新堂幸司＝霜島甲一＝青山善充編『新倒産判例百選』別冊ジュリスト106号において、最判昭和57年1月29日民集36巻1号105頁の判例解説を行った。
5. 仲裁の抗弁 単 平成4年1月 有斐閣 (pp. 146-147)。新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅰ』別冊ジュリスト114号において、最判昭和55年6月26日判時979号53頁の判例解説を行った。
6. 審決取消訴訟係属中の特許出願取下げと訴えの利益 単 平成4年10月 民商法雑誌107巻1号(有斐閣) (pp. 151-156)。最判平成3年3月28日判時1381号115頁の判例紹介という形で、特許庁における審決後、上告審係属中に特許出願の取下げがなされた場合の、審決取消訴訟の帰趨について論じた。
7. 新規物質の製造方法に係る特許権を有する者による侵害差止訴訟における請求の特定と特許法104条の推定(当事者の証明責任の範囲)との関係 単 平成5年12月 判例評論418号(判例時報1470号) (pp. 40-46)。標記事項に関する大阪地判平成4年11月26日判時1458号141頁の判例評釈。特許法104条の適用のある場合における請求の特定方法については中間説(特許請求の範囲記載の方法)、同条の推定の意味については被侵害否認説の立場から、判例を批判的に検討した。
8. いわゆる真正商品の並行輸入の抗弁(特許権の国際的用尽)が認められなかった事例 単 平成7年4月 判例評論434号(判例時報1518号) (pp. 55-61)。権利者により外国でなされた特許製品の適法な拡布が、内国特許権の消耗をもたらすのかという問題について、改めて消極説の



立場を明らかにした東京地判平成6年7月22日判時1501号70頁の判例評釈。

9. 原判決確定後に有罪判決を可能とする証拠が収集された場合と再審の訴え 単 平成8年2月 私法判例リマークス12号（日本評論社）（pp. 128-132）。旧民訴法420条（現行338条）1項6号の加罰行為が再審事由となる場合の同条1項但書の適用につき、その第2項後段との関係をより実質的に明らかにした最判平成6年10月25日判タ868号154頁の判例評釈。
10. 仲裁の抗弁 単 平成10年2月 有斐閣 （pp. 146-147）。新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅰ（新法対応補正版）』別冊ジュリスト145号において、前記5の判例解説の補訂を行った。
11. 特許出願拒絶審決の取消訴訟において進歩性がないことの根拠とされた引用例に記載の発明が完成していることの証明責任は被告特許庁長官にあるとされた事例 単 平成11年11月 判例評論489号（判例時報1685号）（pp. 41-44）。標記事項に関する東京高判平成10年9月29日判時1670号66頁の判例評釈。特許審決取消訴訟における証明責任の分配をめぐる手続法的諸問題について論じた。
12. 訴訟代理人に付与された和解権限の範囲 単 平成13年2月 私法判例リマークス22号 （pp. 110-113）。訴訟上の和解権限を有する訴訟代理人は、具体的な授權がなくとも、同一当事者間に生じた一連の紛争に起因する範囲内で、訴訟物以外の権利関係についても和解権限を有すると判示した最判平成12年3月24日民集54巻3号1126頁の判例評釈。
13. 届出破産債権に対する異議と時効中断の帰趨 単 平成14年7月 有斐閣 （pp. 100-101）。青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選（第3版）』別冊ジュリスト163号において、前記4の判例解説の改訂を行った。

14. 預託金会員制ゴルフクラブが民訴法29条にいう「法人でない社団」に当たるとされた事例 単 平成15年3月 判例評論529号（判例時報1806号）（pp. 9-14）。標記事項に関する最判平成14年6月7日民集56巻5号899頁の判例評釈。訴訟法上の当事者能力の有無は、実体法上の権利能力なき社団のそれとは異なり、もっぱら訴訟法上の観点から論じられるべき旨を述べた。
15. 特許権の共有者の一人が特許異議の申立てに基づく当該特許の取消決定について単独で取消訴訟を提起することの許否 単 平成15年6月私法判例リマークス27号（pp. 107-110）。標記事項に関する最判平成14年3月25日民集56巻3号574頁の判例評釈。特許の取消決定に対する取消訴訟は、特許権の保存行為として、単独提起が可能な類似必要的共同訴訟とする判旨に賛成の立場から、論点の検討を行った。
16. 愛知県芸術文化センター住民訴訟事件 単 平成15年7月 法令解説資料総覧258号（第一法規出版）（pp. 111-114）。標記事項に関する最判平成14年10月3日判時1806号19頁の判例解説。住民監査請求期間を徒過した後に、財務会計上の行為の違法性が明らかになった場合、どの程度の期間内に監査請求すれば正当な理由があるかという問題について、判例を批判的に検討した。
17. 訴訟告知と参加的効力 単 平成15年12月 有斐閣（pp. 220-221）。伊藤眞＝高橋宏志＝高田裕成編『民事訴訟法判例百選（第3版）』別冊ジュリスト169号において、最判平成14年1月22日判時1776号67頁の判例解説を行った。
18. 県立高校の校長の出張に関する記録（旅行命令票）非公開決定取消請求事件 単 平成16年3月 法令解説資料総覧266号（pp. 78-80）。標記事項に関する最判平成15年11月11日判時1847号21頁の判例解説。立法目的および行政を取り巻く近時の社会情勢の変化に照らせば、公務

そのものに係る当該公務員の職務遂行情報だけではなく、それに関与ないし密接に関連するものであれば公務員でない者の情報が含まれている部分についても、広く公務に関する情報として公開の対象としていくべきことを論じた。

19. 東海環状道関連情報非公開処分取消請求事件 単 平成16年12月  
法令解説資料総覧275号 (pp. 83-86)。標記事項に関する最判平成16  
年6月29日判時1869号17頁の判例解説。行政意思形成過程で作成され  
た公文書の非公開情報該当性の判断において、情報の成熟性とその性質  
決定（事実情報か政策情報か）が最高裁判決のメルクマールになっている  
ことを論じた。
20. 共同相続人間における相続人の地位不存在確認の訴えと固有必要的共  
同訴訟 単 平成17年6月 有斐閣 (pp. 132-133)。『平成16年度重  
要判例解説』ジュリスト臨時増刊1291号において、最判平成16年7月  
6日民集58巻5号1319頁の判例解説を行った。
21. 搜索差押許可状及び搜索差押令状請求書が民訴法220条3号所定のい  
わゆる法律関係文書に当たるとされた事例ほか 単 平成18年7月  
判例評論569号（判例時報1928号） (pp. 168-172)。標記事項に関する  
最判平成17年7月22日民集59巻6号1837頁の判例評釈。刑訴法47条の  
対象となる刑事関係書類であっても、文書提出命令の対象となる場合は、  
民訴法上の規律が刑訴法に優先して適用される結果、本案の受訴裁判所  
が独自に文書提出義務の有無について審理・判断することができ、その  
際、原則非公開としている刑訴法上の規律に配慮し、保管者が、開示さ  
れることにより生じ得る弊害等を具体的に主張・立証できたときは、文  
書提出命令の申立てが却下されるべきことを論じた。
22. 届出破産債権に対する異議と時効中断の帰趨 単 平成18年10月  
有斐閣 (pp. 126-127)。青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百  
66(66) 法と政治 72巻1号 (2021年5月)

選（第4版）』別冊ジュリスト184号において、前記13の判例解説の改訂を行った。

23. 訴訟上の救助の決定を受けた者の全部敗訴が確定し、かつその者に訴訟費用を全部負担させる旨の裁判が確定した場合において、裁判所が同決定を民訴法84条の規定に従って取り消すことなく同決定を受けた者に対し猶予した費用の支払いを命じることの許否 単 平成20年11月判例評論597号（判例時報2014号）（pp. 164-167）。標記事項に関する最判平成19年12月4日民集61巻9号3274頁の判例評釈。猶予費用の支払いを命じる前提として、常に救助決定を取り消す必要があるか（救助決定の当然失効があり得るか）および常に民訴法84条の要件（資力の回復）が必要かについて、いずれも否定的な立場を採った上記決定の論理を分析・検討した。

24. 前訴において一個の債権の一部についてのみ判決を求める旨が明示されていたとして、前訴の確定判決の既判力が当該債権の他の部分を請求する後訴に及ばないとされた事例 単 平成21年6月私法判例リマックス39号（pp. 118-121）。標記事項に関する最判平成20年7月10日判時2020号71頁の判例評釈。判例理論によれば、特定一部請求においても訴訟物限定のための明示の必要性は否定できないが、とくに断らなくても損害費目を特定しての賠償請求については、被告において紛争はすべて解決済みと信頼し得る特段の事情のない限り、前訴において請求可能な損害のうち当該特定一部請求のみ判決を求める旨が明示されていたものと扱うのが相当である旨論じた。

25. 損害賠償請求訴訟の訴訟物 単 平成22年10月有斐閣（pp. 160-161）。高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選（第4版）』別冊ジュリスト201号において、最判昭和48年4月5日民集27巻3号419頁の判例解説を行った。

26. 前訴において相手方が虚偽の事実を主張し裁判所を欺罔して勝訴の確定判決を取得したことを理由として不法行為に基づく損害賠償請求をすることが許されないとされた事例 単 平成22年11月 判例評論621号(判例時報2087号) (pp. 182-186)。標記事項に関する最判平成22年4月13日裁判所時報1505号12頁の判例評釈。不当に取得された確定判決に基づく強制執行後の救済手段として、再審の要件を満たす事実(明白かつ重大な瑕疵)が存在するのであれば、必ずしも再審を経ることなく、不法行為を理由とする損害賠償請求を認めてもよいとの立場から、先例・学説を分析し、上記判例を批判的に論じた。
27. 共同相続人間において定額郵便貯金債権が遺産に属することの確認を求める訴えの確認の利益 単 平成23年7月 私法判例リマークス43号 (pp. 118-121)。標記事項に関する最判平成22年10月8日判時2098号51頁の判例評釈。遺産確認の訴えの利益の判断において、定額郵便貯金債権が遺産分割の対象になるか否かの問題をその必然的・論理的前提としなければならないものではないとの立場から、最高裁の遺産確認訴えの適法性の考え方そのものの当否について批判的に論じた。
28. 給付の訴えにおける原告適格 単 平成24年3月 民商法雑誌145巻2号(有斐閣) (pp. 237-242)。最判平成23年2月15日判時2110号40頁の判例紹介という形で、給付の訴えにおける当事者適格の決まり方について論じた。
29. 競売手続により区分所有建物を買い受け、管理組合に対し、前所有者が滞納した管理費等を支払った買受人が破産手続を経て免責許可決定を受けた前所有者に対し、求償請求をし、当該区分所有建物が破産財団から放棄された後、買受人がこれを取得するまでに発生した管理費等について求償が認められた事例 単 平成24年11月 判例評論645号(判例時報2160号) (pp. 159-163)。標記事項に関する東京高判平成23年11月68(68) 法と政治 72巻1号 (2021年5月)

月16日判例時報2135号56頁の判例評釈。標記事項について、当該区分所有建物が破産財団から放棄された後、買受人がこれを取得するまでに発生した管理費等について求償を認めた判例の立場は、現行破産法の基本構造の下では解釈としてはやむを得ないとの立場のもとに、このような権利行使が権利濫用ないし信義則違反とされ、債務者（破産者）の個人責任が否定される場合があり得るかについて、先例・学説を分析し、論じた。

30. 届出破産債権に対する異議と時効中断の帰趨 単 平成25年7月 有斐閣 (pp. 142-143)。青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選（第5版）』別冊ジュリスト216号において、前記22の判例解説の改訂を行った。

31. 中国における仲裁判断に基づく民事執行が許可された事例 単 平成25年7月 JCA ジャーナル60巻7号（2013.7）（pp. 56-64）。大阪地決平成23年3月25日判時2122号106頁の判例研究。外国仲裁判断に基づくわが国における民事執行において、執行決定の申立方式及び許可要件については、わが国の仲裁法が適用されるべきことを論じた。

32. 損害賠償請求訴訟の訴訟物 単 平成27年11月 有斐閣 (pp. 158-159)。高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選（第5版）』別冊ジュリスト201号において、前記25の判例解説の改訂を行った。

33. 訴訟費用額確定処分がされる前において民訴法85条前段の費用の取立てをすることができる猶予費用の額を算定する方法 単 平成31年2月 私法判例リマークス58号 (pp. 110-113)。標記事項に関する最決平成29年9月5日判時2360号5頁の判例評釈。裁判実務と学説との間に乖離がみられていた問題（標記事項）について、本決定は、事例判断ではあるものの最高裁判所が一定の考え方を示唆したものであり、従来判例（実務）・学説の考え方を紹介し理論的な説明を加えた上で、そ

の当否について論じた。

#### 〈紹介〉

1. *Mélanges dédiés à Jean Vincent*, Dalloz, 1981 単 昭和58年2月  
民事訴訟雑誌29号 (pp. 215-227)。ジャン・ヴァンサン教授に捧げられた記念論文集に収められた民事訴訟法関係の論文のうち、とくにわが国の学説・実務にも参考になると思われる二つの論文を要約・紹介した。
2. Olof Ekelöf, *Beweiswert*, Festschrift für Fritz Baur, 1981 単 昭和59年7月 季刊・実務民事法6号(日本評論社) (pp. 138-144)。フリッツ・バウア教授の記念論文集に寄稿されたスウェーデンの訴訟法学者エーケレーヴ教授の「証明力」と題された論文を紹介した。
3. 「エキサイティング民事訴訟法」(書評) 単 平成6年2月 ジュリスト1039号 (pp. 148)。井上治典＝高橋宏志編『エキサイティング民事訴訟法』(平成5年、有斐閣)の書評。

#### 〈翻訳〉

1. ゲルハルト・リュケ「仲裁の諸問題」 単 昭和62年12月 神戸学院法学18巻3・4号 (pp. 159-183)。Festschrift: 150 Jahre Landgericht Saarbrücken, Heymann, 1985, S. 297ff に掲載された西ドイツ(当時)ザールラント大学ゲルハルト・リュケ教授の論文“Probleme der Schiedsgerichtbarkeit”の翻訳。
2. オイゲン・エールリッヒ「自由な法発見と自由法学」 共 平成2年10月 神戸学院法学20巻3・4号 (pp. 253-290)。Eugen Ehrlich, *Freie Rechtsfindung und freie Rechtswissenschaft*, Verlag von C. L. Hirschfeld, Leipzig, 1903 の翻訳。共訳者：中務俊昌。(共同研究につき本人担当部分抽出不可能)

〈その他〉

1. 民事訴訟法を学ぶことの意義 単 昭和55年4月 神戸学院法学ガイダンス特集号 (pp. 29-35)。法政総合講座のテキストとして、学生向きに民事訴訟法を学ぶことの意義について解説した。
2. 倒産法の理念と現実 単 平成元年3月 神戸学院法学ガイダンス特集号(5訂版) (pp. 193-203)。法政総合講座のテキストとして、学生向きに倒産現象およびその法律上の処理について解説した。
3. 実体法と訴訟法の関係 単 平成7年6月 神戸学院大学法学会 (pp. 28-31)。基礎演習テキスト『グレードアップ法学入門』において、事例を交えながら実体法と訴訟法の関係について分かり易く解説した。
4. 仲裁フォーラム2001(フォーラム出席者のご感想) 単 平成14年2月 JCA ジャーナル49巻2号(国際商事仲裁協会) (pp. 52-53)。平成13年11月15日、大阪商工会議所ビル7階国際会議ホールで開催された仲裁フォーラム2001—国際商事紛争に関する模擬仲裁を題材として一に参加した感想を、主催者の求めに応じて叙述した。
5. 口頭弁論終結後の承継人に対する既判力の拡張について 単 令和2年2月 2月1日/日本民事訴訟法学会関西支部民事訴訟法研究会 2月1日に開催された日本民事訴訟法学会関西支部民事訴訟法研究会において、「口頭弁論終結後の承継人に対する既判力の作用について」というテーマで、報告した。